



令和8年2月4日

請願書

むつ市議会議長 富岡 幸夫 様

請願者 青森県むつ市小川町二丁目 11-4

むつ商工会議所
会頭 内田 大輔



紹介議員

中村 正志 

大瀧 次男 

住吉 年広 

佐々木 隆徳 

佐賀 英生 

リサイクル燃料備蓄センターにおける貯蔵量確保に関する請願

(主旨)

昨年12月、東京電力ホールディングス株式会社他から、本市において使用済燃料の中間貯蔵事業を行っている「リサイクル燃料備蓄センター」に関し、“事業者間連携”の検討を開始したい旨の説明があった。これを受け、事業者から当該連携に係る具体案を聴取した上で、最終的な貯蔵量及び原子力施設との共創に向けた将来像について検討を行うことを求め、請願するものである。

(理由)

本事業は、平成12年に本市が使用済燃料中間貯蔵施設の立地可能性調査を東京電力株式会社へ依頼し、翌年の現地調査、平成16年の立地協力要請を受け、平成17年10月に県、市、東京電力株式会社、日本原子力発電株式会社の4者で「使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定」を締結している。その際に、当所では「事業を受け入れた街の将来像」を共有し、二万人にのぼる署名を集めた歴史がある。

その後、平成22年に着工したものの、事業者であるリサイクル燃料貯蔵株式会社は幾度にも渡り、事業開始時期を先延ばした。当所は事業環境の安定確保及び施設の操業に向けた効率的且つ迅速な審査を求める意見書の提出に関する請願を平成30年に市議会へ提出し、ようやく令和6年に操業が開始された経緯がある。

本事業への協力によって、本来であれば、十数年以上も前から経済的な側面を含め、地域へ大きな好循環が生まれていたはずであるが、操業の遅れから発電等による恩恵を大きく享受している都市圏との格差は広がったままの状態であり、又これから本格的に使用済燃料が搬入され、ようやく市歳入の増加等で本市が発展していくことを期待されはじめた中、昨年7月と12月、事業者より中長期的搬入・搬出計画が示され、現時点で考えられる最終的な搬入量について、4,500トンまで搬入出来ると考えているが、予定していた5,000トンを達成するために事業者間で連携を図ることを含め検討したい旨の説明が、市及び市議会へ行われた。

この二十数年もの間、我々経済界は二分するような大きな議論を経て、本事業との共存共栄という道を選択し、市、ひいては国策へ大きく協力してきたことはご承知のとおりである。そのような歴史から、搬入計画が減少することで、当初描いたはずの市の将来計画が損なわれてはならない重い認識がある。

5,000トンが搬入されることで、市歳入の増加や様々な地域経済への波及により、商工業振興施策の充実や、地域の活性化等につながると考えている。我々は市内商工関係者、さらには県内立地町村の商工会とともに「青森地域エネルギー施設商工団体協議会」を設立し、下北半島全域において原子力事業が遅滞なく推進するため、また、原子力エネルギー重要性の理解促進に努めるなど、多くの方々と共に本事業の誘致及び推進を後押ししてきたものである。

その方針を継続していく上で、非常に重要な課題が今回我々にも提示されたと認識している。

このことから、市及び市議会においては、事業者から本件に対する具体的な説明を受けた上で我々と同様しっかりと誘致に至る経緯並びに共有された将来像に向けてより具体的な検討を図っていただくよう請願するものである。